

# Brexit 後も相互依存の英・EU 関係

福井県立大学 客員教授 中島 精也  
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

11 ヶ月にわたる Brexit の移行期間が終了し、今年 1 月より英国は EU の単一市場と関税同盟からも離脱した。その直前の昨年 12 月に英国と EU は通商協力協定 (TCA) で合意、懸念された「合意なき離脱」による大混乱は回避され、現地では日常のビジネスで取り立てて Brexit を強く意識することはないとのことである。ただ、それは EU サイドが実務的観点からルールを比較的柔軟に運用しているからであり、将来の懸念が完全に払拭されたわけではない。今年 4 月北アイルランドで起こったユニオニストの暴動、5 月ジャージー島の沖合で漁業規制に抗議する仏漁船が集結し英仏両国の海軍が派遣されたこと、6 月米モルガン銀行がマクロン仏大統領出席のもとでパリ新本部開設式典を行った、など Brexit 絡みの新しい動きも見られる。

以下、Brexit のインパクトについて再考してみたい。まず、英・EU 貿易は昨年末に合意した通商協力協定に基づき、引き続き関税が免除されるので、大きな支障は生じていない。英国の EU 向け輸出はコロナの影響もあって、年初は 40% の大幅減少を示していたが、最近では 10% 程度の減少に落ち着いてきている。但し、関税は無くとも、製品規格、健康、環境、有機認証など非関税分野での税関検査や付加価値税 (VAT) の申告を必要とするので、申告書類作成の義務化によりコストが上昇して、英・EU ビジネスにマイナスに働いている。

あと、通関に要する時間については、昨年秋の英政府の予想では申告書類の不備や厳格な税関検査により、ドーバー海峡を通過するのに 2 日を要するとか、ドーバーに向かう英ケント州の幹線道路には 7 千台のトラックが

滞留する可能性があるなど、かなり悲観的であったが、実際は比較的スムーズに流れているようだ。それは仏税関が英トラックの 7% しか検査しないなど、英仏税関が混乱回避のために検査するトラック台数を抑えるという実務的対応を取っているからだ。

但し、将来、英・EU 関係が悪化すれば、税関検査が突然厳格に運用される可能性もあり、必ずしも 100% 安心というわけではない。特に生鮮食品業者やジャスト・イン・タイムのデリバリーを求められる製造部品メーカーは不安を隠せないようで、独仏の製造業の中には英工場を縮小して、大陸へのシフトを考えている企業もある。あと、EU から出稼ぎで英国に来ていたトラック運転手が帰国したり、EU への復路で税関に足止めされるのを不安視して英国行きを拒む EU のトラック運転手がいて、結果的にドライバー不足で運送コストが上昇するといった悪影響も見られる。

ロンドン・シティについては、EU が金融サービスの同等性 (equivalence) を与えなかったことから、在英金融機関は EU 域内の顧客に対して原則として金融サービスの提供はできなくなっている。このため欧州株取引のかなりの部分がロンドンからアムステルダムへ、またユーロ建て金利スワップ取引の EU、米国市場へのシフトが一気に進んだ。但し、EU は混乱回避のために、ロンドンにおけるユーロ建て取引の全てを厳格に監視しているわけではないので、金融サービス全体を見れば、大きな混乱は生じていないとのことである。

今年はともかく、EU が 2022 年以降にユーロ建て取引の制限を強化していくのか否か気

にはなる。ECBが権限を担っている欧州単一監督メカニズム（SSM）は顧客サービスとリスク管理はEU域内で行うよう指導しており、ユーロ建て取引のリスクカバー（back to back operation）をロンドンで行うことにもネガティブな意見を表明している。あと、在英金融機関はユーロビジネスを行うならば、資産も人員もEUにシフトすべきとっており、実体のない法人（brass plate entities）をEU域内に創設し、経営幹部、リスク管理者、トレーダーはロンドンにおいて活動するのは許さないと警告している。

冒頭で触れたモルガン銀行など業務の一部をEUへシフトする金融機関があるのは事実だが、従業員数を比較してみると、英国金融従事者数230万人の内、英国からEUへ移動したのは7600人に過ぎず、事前予想の13000人にも遠く及ばない。欧州委員会筋によればロンドン市場は米国、中東、アジアなど国際金融市場との連携が進んでおり、パリやフランクフルトがロンドンの牙城を崩そうとしても難しいと述べている。実際、EUの企業も資金調達の多くをロンドンに頼っているのが実状で、ロンドン市場の機能が維持されないとEU企業にもマイナスとなりかねないからだ。

また、EU市民の多くは金融市場を「金持ちの遊戯場（playgrounds for the rich）」とししか見ておらず、2008年の国際金融危機の記憶も消えておらず、金融市場は社会に大きな被害をもたらしかねない存在との見方も根強い。よって、パリ、フランクフルトなどの都市はロンドンから雇用を奪おうと必死だが、政治家は国民に人気のない金融市場のシェア獲得に注力しても、選挙の票に繋がらないと冷めているようだ。EU金融当局者もロンドンは欧州における金融ヘゲモニーを維持し続けると述べており、ロンドン筋もユーロ取引の一部がEUにシフトしても大勢に影響はなく、今やBrexitより「ESG（環境・社会・企業統治）投資」に関心を移しているのが実情である。

次に昨年の通商協力協定の交渉過程で大き

な障害となっていたのが英仏海峡における漁業権争いであった。英国は1973年に当時の欧州共同体（EC）に加盟したことにより、漁獲量は共通漁業政策（CFP）に従って割り振られる漁獲枠（national quota）に制限されていた。今回のEU離脱によりクォータの呪縛から解放される英国はEUに対し英領海での漁獲量の80%削減を求めていたが、「漁業で合意しなければ、自由貿易協定（FTA）もない」とのマクロン仏大統領の反発もあって、最終的にジョンソン英首相が譲歩して決着した。即ち、これまで通り基本的にEU漁船の英領海へのアクセスを認め、今後5年をかけてEU漁獲量の25%を削減して、英国の割当に付加することで合意した。

しかし、Brexit後にEUに渡していた漁獲量の大部分を取り戻せると期待していた英漁業関係者の落胆は大きかった。当面は現状の漁獲量に大きな変化はない一方で、EU向け魚類輸出は税関検査の復活で申告書類の作成と安全検査が実施されることになり、コスト上昇とデリバリー遅れのリスクという不安要素を抱えることになった。英仏の漁業権を巡る鞘当ては続いており、英国は環境や漁業資源の保護という名目で重要な漁場であるドッガーバンクでの全面禁漁を主張したり、仏沖合にある英王室属領のジャージー島付近で漁業を行う仏漁船に対し、過去の漁業履歴証明の提出を求めたりしている。これに反発した仏側はジャージー島への送電ケーブルを遮断すると警告し、数十隻の仏漁船が抗議の海上デモに訴えたため、警備のためと称して英海軍が出動、これに応じて仏海軍も出動するなど一時緊張も走った。2026年以降の英・EUの漁獲量は未定であり、仮に更なる削減を英国が求めてきたら、EUは報復関税も辞さないという構えをみせており、漁業問題は暫く尾を引きそうな気配である。

スコットランドについては5月6日のスコットランド議会選挙で英国からの独立を支持するスコットランド国民党（SNP）と緑の党が3

議席増やして 72 議席を獲得し、引き続き過半数 65 議席を上回った。SNP のスタージョン党首（自治政府首相）は「今はパンデミック優先だが、終息すれば住民投票を実施する」と述べている。2014 年の住民投票では独立反対票が 55.3% と独立支持票の 44.7% を上回ったが、当時の英国は EU 加盟国であったが、今は EU から離脱したのでスコットランドを巡る情勢は大きく変化している。

但し、法的拘束力を伴う住民投票の実施には英政府の同意が必要であり、ジョンソン首相は住民投票は「1 世代に 1 度」のものであり、まだ日が浅いとして認める考えはなく、英議会もスコットランド住民投票は無責任で無謀な試みだとして、少なくとも 2050 年までは是認しない構えである。スコットランド王国とイングランド王国が 1707 年の合同法に基づき統合してグレートブリテン王国が誕生してから 300 年以上が経過するが、スタージョン自治政府首相は英政府、英議会が住民投票を拒絶するのはスコットランドを平等とみなしておらず、自主的な連合国家である英国の原則に反していると非難している。

もちろんスコットランドの独立には多くの課題がつかまとう。独立後の英国との通商関係、重要資源である北海油田の領有権、英国が抱える債務の移転、欧州経済通貨同盟 (EMU) 参加までのスコットランド通貨をどうするか、など実務的に解決すべき問題は多い。住民投票が実施されるか否かは大きな関心事項ではあるが、いざ英国から独立するととなると、そう簡単にはことが進みそうにない。

北アイルランドについては 2019 年 10 月に合意した EU 離脱協定により、北アイルランドは単一市場と関税同盟に残ることが決まり、北アイルランド・アイルランド国境の自由通行は維持されることになった。一方で単一市場に風穴が空くことがないように、英本土と北アイルランド間のアイリッシュ海で税関検査が行われるようになった。英本土から北アイルランドへ持ち込まれる商品については原則

として EU 向け輸出に準じる通関手続きが必要となる。しかし、税関が業者の申告内容をどこまでチェックするかで英・EU 間で対立が生じている。

EU は単一市場を守るためにできるだけ厳格な税関検査を求めているが、英政府は現状の EU の検査が過酷 (draconian) であると非難し、英国の領土である北アイルランドへの配慮から EU は信頼に基づく現実的対応 (ほぼノーチェック) を取るよう主張している。EU は英国産ソーセージなど肉類や酪農品、植物や動物検疫、小包などの税関検査に厳しいため、ジョンソン首相は事前に設けられていた猶予期間の期限であった 6 月に「トゥールーズのソーセージがパリでの販売を禁止されることがあるのか」と怒りのコメントを出し、英・EU ソーセージ論争に進展したため、猶予期間は急遽延長されることになった。

ジョンソン首相が苛立つのも、4 月にプロテスタントで親英国派住民 (ユニオニスト) が北アイルランドの英本土からの切り離しに反発して暴動を起こしたからである。ジョンソン首相は EU の過酷な検査が続くようであれば、離脱協定の一部を棚上げするのも辞さないと言っている。一方、EU もこれは単一市場の根幹に関わる問題であり、一步も譲歩する構えはなく、北アイルランド問題は英・EU の火種であり続けるとみられる。

このようにスコットランドや北アイルランドなど国内問題の先行きは不透明感を払拭できないが、英・EU 関係に限って言えば、言葉の激しい応酬はあるものの、EU の政府関係者は経済、政治、軍事的にも重要な隣国である英国との良好な関係を保つことは極めて重要であると認めている。Brexit 後も英国のパワーを引き続き活用したいのが本音であり、関係が悪化して英国を必要以上に米国寄りにさせるのは得策でなく、相互依存の観点から実務的な対応で問題を処理していく構えである。Brexit の実際は必ずしも懸念されていた英国と EU の分断ではなさそうである。